



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月4日
上場取引所 東

上場会社名 帝国ピストンリング株式会社
 コード番号 6463 URL <http://www.tpr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 平出 功
 問合せ先責任者 (役職名) 常務役員経理部長 (氏名) 小林 正幸 (TEL) 03 (5293) 2811
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	13,397	58.4	1,721	—	1,842	—	804	—
22年3月期第1四半期	8,459	△40.9	△988	—	△1,008	—	△922	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	23	03	23	02
22年3月期第1四半期	△26	39	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	80,006	27,999	27,999	27,999	30.0	686	65	
22年3月期	78,155	27,602	27,602	27,602	30.4	680	59	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 23,990百万円 22年3月期 23,778百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	3	00	—	—
23年3月期	—	—	—	—	5	00
23年3月期(予想)	—	—	5	00	—	—
					5	00
					10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	28,000	45.6	3,300	—	3,800	—	2,000	—	57	24
通期	50,700	15.3	4,400	122.8	5,100	79.4	2,700	60.5	77	28

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：有

新規1社 (社名) TPRオートパーツMFG. インディア社

除外1社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	35,553,099株	22年3月期	35,553,099株
23年3月期1Q	614,664株	22年3月期	614,426株
23年3月期1Q	34,938,581株	22年3月期1Q	34,939,265株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期を取り巻く環境は、雇用、所得環境には依然として厳しさが続くものの、各種の政策効果による個人消費を中心とした内需の拡大に加え、世界経済の穏やかな回復による外需拡大により、景気回復への動きが確実なものとなりました。2010年後半にかけて日本経済の成長ペースは一旦鈍化するものの、発展途上国を中心とした世界経済の回復を背景とする穏やかな景気拡大が続く見通しであります。

当社グループが主として関連する自動車業界も、エコカー購入補助金制度による政策効果で堅調な需要を持続しており、国内販売の回復に加え輸出台数の反動増により、国内生産台数は前年同月比大幅な増加を継続しております。

このような環境の中で、当社グループはグローバルな生産拠点の活用による売上高の更なる拡大、原価低減活動、固定費圧縮の継続等の収益改善に取り組んでまいりました結果、当第1四半期の売上高は133億9千7百万円（前年同期比58.4%増）、営業利益は17億2千1百万円（前年同四半期は9億8千8百万円の営業損失）、経常利益は18億4千2百万円（前年同四半期は10億8百万円の経常損失）、四半期純利益は8億4百万円（前年同四半期は9億2千2百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績概況は、次のとおりであります。

① 日本

国内自動車生産台数の増加と海外での補修市場の拡大による受注増により、売上高は94億5百万円となりました。経費節減による損益分岐点引き下げ効果に売上高の拡大による操業度効果が相俟って、営業利益は9億3千2百万円となりました。

② アジア

好調を持続しているアジア市場での売上高は23億4千7百万円となりました。操業度効果による増益基調が継続しており、営業利益は6億6千3百万円となりました。

③ 北米

需要急落と在庫調整により生産台数が急落した前年同期に比べ、売上高は12億7千万円と急回復しました。営業利益は1億1千9百万円と日本同様黒字となりました。

④ その他の地域

回復が遅れている欧州市場の生産動向が影響し、売上高は3億7千5百万円とセグメントの中で最も回復が遅れました。営業利益は4千7百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して18億5千万円増加し、800億6百万円となりました。これは主に現金及び預金が13億7千2百万円、受取手形及び売掛金が10億4百万円、有形固定資産が10億2千8百万円増加した一方、投資有価証券が17億6千6百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して14億5千3百万円増加し、520億6百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が7億7千4百万円、賞与引当金が5億9千5百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して3億9千7百万円増加し、279億9千9百万円となりました。これは主に利益剰余金が7億3千4百万円増加した一方、為替換算調整勘定が2億6千9百万円減少したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前第1四半期連結会計期間末と比較して24億6千2百万円増加し、157億7千5百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、25億8千5百万円（前年同期比93.3%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が16億4千5百万円となり、加えて仕入債務が増加した一方、売上債権が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億2千万円（同68.5%減）となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億7千4百万円(前年同期比38.9%減)となりました。これは主に長期借入金金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、補助金制度による政策効果等により主として関連する自動車業界の需要が順調に推移していることにより、平成22年5月14日に決算短信にて公表いたしました第2四半期連結累計期間の予想値を上回る見込みとなりましたので、上方修正いたします。

なお、景気刺激策の効果消滅および円高による輸出競争力の低下により国内自動車生産台数の減少が懸念されることに加え、新興国の金融引き締め等、グローバルな自動車生産の環境は先行き不透明感を否めない状況が予測されます。したがって、平成22年5月14日に決算短信にて公表いたしました通期の業績予想につきましては変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当社の非連結子会社であったTPRオートパーツMFG. インディア社は、当第1四半期連結会計期間より重要性が増したため、当社の連結子会社となりました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

1. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出につきましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げにつきましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定につきましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性につきましては、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前連結会計年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用方法によっております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は49百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は49百万円であります。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

② 表示方法の変更

1. 四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,819	14,446
受取手形及び売掛金	12,129	11,124
商品及び製品	3,161	3,038
仕掛品	2,547	2,441
原材料及び貯蔵品	1,604	1,278
その他	2,276	2,610
貸倒引当金	△37	△42
流動資産合計	37,501	34,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,896	8,491
機械装置及び運搬具(純額)	15,294	14,720
その他(純額)	4,699	4,650
有形固定資産合計	28,891	27,862
無形固定資産		
その他	828	887
無形固定資産合計	828	887
投資その他の資産		
投資有価証券	5,992	7,758
その他	6,804	6,760
貸倒引当金	△10	△12
投資その他の資産合計	12,786	14,507
固定資産合計	42,505	43,257
資産合計	80,006	78,155
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,490	4,715
短期借入金	25,896	25,842
未払法人税等	472	379
賞与引当金	1,735	1,140
環境対策引当金	52	52
その他	3,193	3,097
流動負債合計	36,840	35,229
固定負債		
長期借入金	11,406	11,204
退職給付引当金	1,047	1,219
役員退職慰労引当金	384	372
環境対策引当金	170	170
その他	2,158	2,356
固定負債合計	15,166	15,323
負債合計	52,006	50,553

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,362	4,362
資本剰余金	3,544	3,544
利益剰余金	17,847	17,112
自己株式	△914	△914
株主資本合計	24,839	24,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	792	1,050
繰延ヘッジ損益	23	18
為替換算調整勘定	△1,665	△1,395
評価・換算差額等合計	△849	△326
新株予約権	43	41
少数株主持分	3,966	3,782
純資産合計	27,999	27,602
負債純資産合計	80,006	78,155

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	8,459	13,397
売上原価	7,599	9,527
売上総利益	860	3,869
販売費及び一般管理費	1,848	2,148
営業利益又は営業損失(△)	△988	1,721
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	122	46
負ののれん償却額	0	—
持分法による投資利益	—	414
助成金収入	78	—
その他	29	29
営業外収益合計	244	500
営業外費用		
支払利息	164	133
為替差損	19	200
持分法による投資損失	75	—
その他	5	45
営業外費用合計	264	379
経常利益又は経常損失(△)	△1,008	1,842
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	11
特別利益合計	—	11
特別損失		
固定資産除却損	4	—
投資有価証券評価損	11	159
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	49
特別損失合計	16	208
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,024	1,645
法人税、住民税及び事業税	36	436
法人税等調整額	△162	122
法人税等合計	△126	559
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,085
少数株主利益	23	281
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△922	804

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,024	1,645
減価償却費	1,122	1,095
のれん償却額	0	—
負ののれん償却額	△0	—
持分法による投資損益(△は益)	75	△414
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△56	△171
賞与引当金の増減額(△は減少)	409	595
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△94	11
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△135	△56
支払利息	164	133
為替差損益(△は益)	14	102
固定資産除却損	4	—
投資有価証券評価損益(△は益)	11	159
売上債権の増減額(△は増加)	1,302	△839
たな卸資産の増減額(△は増加)	363	△410
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,249	662
その他	116	48
小計	1,016	2,552
利息及び配当金の受取額	469	421
利息の支払額	△113	△80
法人税等の支払額	△36	△308
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,337	2,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△888	△446
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	2
投資有価証券の取得による支出	△0	△9
貸付けによる支出	△155	△4
貸付金の回収による収入	37	127
その他	△16	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,018	△320

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△724	△206
長期借入金の返済による支出	△620	△575
リース債務の返済による支出	—	△17
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△157	△174
少数株主への配当金の支払額	△93	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,595	△974
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	△48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,197	1,240
現金及び現金同等物の期首残高	14,402	14,402
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	108	132
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,313	15,775

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	自動車関連製品事業 (百万円)	その他製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,745	1,713	8,459	—	8,459
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	6,745	1,713	8,459	(—)	8,459
営業損失	△757	△230	△988	(—)	△988

(注) 1. 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連製品事業 自動車関連部品（ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、アルミ製品等）
- (2) その他製品事業 陸船用内燃機関部品（ピストンリング等）・自動温度調節弁・遠赤外線機器・電板用銅合金・治工具等・土木建築の設計、施工、管理

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,334	578	1,209	337	8,459	—	8,459
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	531	9	223	165	929	(929)	—
計	6,865	587	1,433	502	9,389	(929)	8,459
営業利益又は営業損 失	△1,144	△152	144	31	△1,122	134	△988

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

アジア……中国、ベトナム、タイ、インドネシア

その他の地域……ドイツ、トルコ

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	1,838	626	670	3,135
II 連結売上高（百万円）				8,459
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	21.8	7.4	7.9	37.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 - (1) アジア……中国、インドネシア、タイ
 - (2) 北米……米国
 - (3) その他……アラブ首長国連邦、ドイツ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品（ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート等）をグローバルな地域で生産・販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては現地法人が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「北米」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品のほか陸船用内燃機関部品等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,405	2,347	1,270	13,022	375	13,397
セグメント間の内部売上高 又は振替高	839	265	5	1,110	11	1,121
計	10,244	2,612	1,275	14,133	386	14,519
セグメント利益	932	663	119	1,715	47	1,763

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,715
その他の区分の利益	47
未実現利益の調整額	△41
四半期連結損益計算書の営業利益	1,721

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。